

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

【単位：円】

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流 動 資 産	797,488,564	流 動 負 債	969,188,203
現 金 ・ 預 金	505,760,453	短 期 借 入 金	130,000,000
未 収 運 賃	56,796,103	未 払 金	472,844,040
売 掛 金	3,923,188	未 払 法 人 税 等	1,400,500
未 収 金	197,613,089	未 払 消 費 税	6,282,300
貯 蔵 品	15,457,575	預 り 金	5,059,501
商 品 ・ 材 料	3,027,410	前 受 金	337,162,594
前 払 費 用	13,155,504	前 受 収 益	16,439,268
そ の 他 の 流 動 資 産	1,755,242		
固 定 資 産	2,325,702,343	固 定 負 債	2,452,061,203
鉄 道 事 業 固 定 資 産	784,058,563	長 期 借 入 金	2,007,488,000
旅 客 自 動 車 運 送 事 業 固 定 資 産	199,561,809	財 団 抵 当 借 入 金	67,556,000
商 事 販 売 業 固 定 資 産	2,883,657	建 設 協 力 金	102,352,800
不 動 産 業 固 定 資 産	854,482,062	預 り 保 証 金	155,160,803
各 事 業 関 連 固 定 資 産	24,637,152	退 職 給 付 引 当 金	119,503,600
そ の 他 の 固 定 資 産	70,960,284		
建 設 仮 勘 定	7,354,000		
投 資 そ の 他 の 資 産	381,764,816	〔 負 債 合 計 〕	3,421,249,406
子 会 社 株 式	65,300,000		
投 資 有 価 証 券	244,293,690	【 純 資 産 の 部 】	
そ の 他 の 投 資	45,984,713	株 主 資 本	△ 298,058,499
長 期 前 払 費 用	26,186,413	資 本 金	100,000,000
		資 本 剰 余 金	94,430,450
		資 本 準 備 金	94,430,450
		利 益 剰 余 金	△ 492,488,949
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 492,488,949
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 492,488,949
		〔 純 資 産 合 計 〕	△ 298,058,499
〔 資 産 合 計 〕	3,123,190,907	〔 負 債 ・ 純 資 産 合 計 〕	3,123,190,907

損 益 計 算 書

(令和 2 年 4 月 1 日 から 令和 3 年 3 月 31 日 まで)

【単位：円】

経 常 損 益 の 部				損 益
収 益		費 用		
科 目	金 額	科 目	金 額	
鉄 道 事 業 収 益	321,763,747	鉄 道 事 業 営 業 費	467,201,946	△ 145,438,199
乗 合 自 動 車 運 送 事 業 収 益	819,910,093	乗 合 自 動 車 運 送 事 業 営 業 費	919,025,225	△ 99,115,132
貸 切 旅 客 運 送 事 業 収 益	146,718,566	貸 切 旅 客 運 送 事 業 営 業 費	237,063,826	△ 90,345,260
商 事 販 売 収 益	59,853,406	商 事 販 売 営 業 費	53,843,560	6,009,846
不 動 産 業 収 益	236,988,970	不 動 産 業 営 業 費	115,503,902	121,485,068
営 業 収 益 計	1,585,234,782	営 業 費 計	1,792,638,459	△ 207,403,677
営 業 外 収 益		営 業 外 費 用		
受 取 利 息	2,755	支 払 利 息	43,524,658	
受 取 配 当 金	415,273	雑 支 出	2,868,911	
物 品 売 却 益	1,341,546			
土 地 物 件 貸 付 料	1,741,432			
雑 収 入	6,473,062			
計	9,974,068	計	46,393,569	△ 36,419,501
経 常 収 益 計	1,595,208,850	経 常 費 用 計	1,839,032,028	△ 243,823,178
特 別 損 益 の 部				
特 別 利 益		特 別 損 失		
前 期 損 益 修 正	810,138	固 定 資 産 除 却 費	61,135,923	
補 助 金	139,903,399	固 定 資 産 圧 縮 損	139,903,399	
そ の 他 利 益	10,380,168	そ の 他 損 失	127,170,360	
計	151,093,705	計	328,209,682	△ 177,115,977
		税 引 前 当 期 純 損 失		420,939,155
		法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	1,480,942	1,480,942
		当 期 純 損 失	422,420,097	422,420,097
合 計	1,746,302,555	合 計	1,746,302,555	

株主資本等変動計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

【単位：円】

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000,000	94,430,450	△ 70,068,852	124,361,598	124,361,598
当期変動額					
当期純損失			△ 422,420,097	△ 422,420,097	△ 422,420,097
当期変動額合計	0	0	△ 422,420,097	△ 422,420,097	△ 422,420,097
当期末残高	100,000,000	94,430,450	△ 492,488,949	△ 298,058,499	△ 298,058,499

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品、材料、貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………定率法

但し、鉄道事業固定資産の構築物の一部（取替資産）については取替法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法を採用しております。

②無形固定資産……………定額法

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末に於ける退職給付債務の見込額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、貸切バス15台、路線バス1台の未経過リース料は、185,224,170円であります。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,657,021,601 円
(2) 事業用固定資産（有形固定資産）	1,933,287,335 円
①土地	794,878,293 円
②建物	379,123,910 円
③構築物	382,995,403 円
④車輛	348,391,251 円
⑤その他	27,898,478 円
(3) 担保に供している資産	
土地	535,880,256 円
建物	279,277,512 円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益	1,585,234,782 円
(2) 営業費	1,792,638,459 円
①運送営業費及び売上原価	1,272,746,585 円
②販売費及び一般管理費	321,022,115 円
③諸税	64,914,210 円
④減価償却費	133,955,549 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項	
期末発行済株式総数 普通株式	3,888,609 株

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	△ 76 円 65 銭
(2) 1株当たり当期純利益	△ 108 円 63 銭